

下方修正続く経済見通しと日本経済の今後

◆ IMFが新型コロナウイルスの感染拡大により成長率予測を大幅に下方修正

国際通貨基金（IMF）は2020年4月14日に世界経済見通しを公表した。今回の見通しでは新型コロナウイルスの感染拡大が引き起こす景気後退を「1930年代の世界恐慌以来最悪」とみて、20年の世界経済の実質成長率を前回1月の見通しから大幅に下方修正してマイナス3.0%とした。ただ、21年については「不確実性」が非常に高いものの、20年後半より各国の政策支援などから経済活動は徐々に回復に向かうとしてプラス5.8%の急回復を見込んでいる。

主要国の20年の成長率の見通しをみると、米国は感染者数が世界最多となり、都市封鎖や外出制限を受けた経済の急停滞が避けられないとして、マイナス5.9%と前回から7.9ポイントの大幅な下方修正。ユーロ圏も都市封鎖による外出制限が経済活動を大幅に制限するためマイナス7.5%と前回から8.8ポイントの大幅な下方修正。日本も東京五輪の開催延期や、政府の緊急事態宣言を受けた外出自粛による経済活動の長期停滞が避けられないため、マイナス5.2%と09年以来の低水準になる。一方、2ヵ月に及ぶ都市封鎖を解除し、経済活動を再開した中国は1.2%と前回から下方修正されているもののプラス成長を維持するとしている。

IMF 世界経済見通し(実質 GDP、前年比、20年4月時点)

	19年 (推計)	4月発表見通し		前回(20年1月時点)	
		20年	21年	20年	21年
世界	2.9%	▲3.0%	5.8%	3.3%	3.4%
先進国	1.7%	▲6.1%	4.5%	1.6%	1.6%
日本	0.7%	▲5.2%	3.0%	0.7%	0.5%
米国	2.3%	▲5.9%	4.7%	2.0%	1.7%
ユーロ圏	1.2%	▲7.5%	4.7%	1.3%	1.4%
新興国	3.7%	▲1.0%	6.6%	4.4%	4.6%
中国	6.1%	1.2%	9.2%	6.0%	5.8%
インド	4.2%	1.9%	7.4%	5.8%	6.5%
ASEAN5	4.8%	▲0.6%	7.8%	4.8%	5.1%

注1: インドは年度ベース(各年の4月～翌年3月)。

注2: ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5カ国。

出所: IMF「World Economic Outlook, April 2020: The Great Lockdown」

◆IMFの発表後、日本でも大幅に下方修正された経済見通しが発表される

IMFの経済見通しの発表後、5月1日までに日本の経済見通しがいくつか発表されている（下表参照）。どの見通しも新型コロナウイルス感染は20年の4～6月期にピークを打ち、その後は経済が徐々に回復する。

ただし20年度は、マイナス0.4%だった14年度以来6年度ぶりのマイナス成長が避けられない。その大きさも伊藤忠総研のマイナス1.7%を除く4機関がマイナス4%を上回っている。14年度は消費税の税率を8%に引き上げた年で、リーマンショックが起きた08年度でも、実質GDPは前年度比3.4%減にとどまっていた。今回はそれらを上回る落ち込みとなる。

21年度は2～3%の景気回復となるとみている。

IMFの発表後に見通しを発表した5つの専門機関の実質GDP成長率

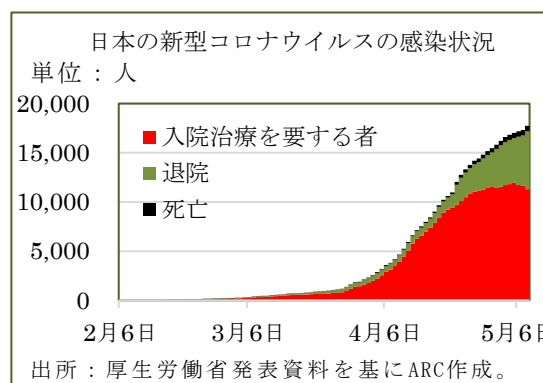
	三井住友 DS	大和総研	日本経済研究センター	伊藤忠総研	第一生命経済研究所
20年度	▲4.8%	▲4.0%	▲7.8%	▲1.7%	▲6.1%
21年度	2.7%	2.7%	3.7%	2.5%	3.7%
発表日	4月17日	4月21日	4月24日	4月27日	5月1日

注：三井住友 DS は三井住友 DS アセットマネジメント。

出所：旭リサーチセンター作成

◆日本でも経済見通しの展望を裏付ける感染拡大にピークの兆し

新型コロナウイルスの感染状況を見ると、治癒して退院する者が増え、入院治療を要する者が5月に入り減少してきている。この動きが続けば、4～6月期が感染拡大のピークとなり、緊急事態宣言後に行われたさまざまな規制が解除され、経済が回復してくる可能性はありそうだ。



この楽観的な見方に対するリスクは、感染の第2波が来て、再度、緊急事態に陥ることである。したがって、今後の日本経済が各機関の見通しのよう楽観的に展開するかは、緊急事態宣言後に行われたさまざまな規制を、どのようなかたちで緩和していくか、感染の第2波を予防する対策など、いわゆる出口戦略にかかっている。

【藤井和則】